

予算特別委員会

■総括質疑 令和6年2月29日～3月1日

予算特別委員会では、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算について、総括質疑が行われるとともに、各分科会において審査が行われました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しましたが、令和6年度宮城県一般会計予算には附帯意見が付されました。



質疑 アンバサダーサミットについて

アンバサダーサミットを企画するに至った経緯はどうか。

知事 東日本大震災時に支援していただいた世界の方々に、宮城の復興状況と未来図を伝える、感謝と情報発信の場が必要であると考えたため と回答

我が県のインバウンドの状況を見ると、昨年の外国人宿泊者数は、令和元年と比較して約9割と、コロナ禍前の水準までの回復には至っておらず、全国に占める東北6県のシェアは1.4%ということであり、非常に回復が遅れている状況にある。

投資環境においても、外資系企業の約8割が3大都市圏に集中しており、我が県も含めた地方への企業誘致促進が課題となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、特に観光や人材といった人的交流や、新たな投資環境の分野では、海外に対して十分にアピールする機会が得られていない状況にあったことから、東日本大震災時に支援をいただいた世界の方々に、宮城の創造的復興の状況と、発展を続けていく未来図を伝える、感謝と情報発信の場が必要であると考えた。

このため、宮城・東北の魅力やポテンシャルを発信し、インバウンドの誘客促進をはじめとした国際的な人的交流や経済交流の活性化に向けた起爆剤となる取組として、駐日大使をはじめ、各国の経済団体、観光事業者、報道機関等を招いたアンバサダーサミットを開催することとしたものである。



菊地恵一委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 ものづくりカレッジプロジェクトについて/
みやぎで就活応援プロジェクト推進費について/外国人観光客誘致促進費について



ゆさみゆき委員
(県民の声)



クリック!! 議員名簿

質疑 新年度予算の考え方と知事の政治姿勢について

今年9月に再稼働を予定している女川原発の安全対策及び避難計画を検証して、安全が確認できなければ、女川原発2号機の地元同意を撤回する必要があると考える。

なお、昨日、市民団体の方と意見交換をした際、能登半島沖地震における教訓を生かすための対策を講じるには、1年程度かかるとのことだった。

原発の安全性を確保するためには、この教訓を生かすまで、再稼働すべきではないと考えるがいかがか。

復興・危機管理部長 県では、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を伺い、国に対して理解表明したものであり、その考えは変わっていない と回答

原子力発電所の安全対策の検証については、原則として国の責務と考えている。

女川原子力発電所2号機については、原子力規制委員会による厳格な審査の結果、許可されたものである。

また、避難計画については、「女川地域の緊急時対応」として取りまとめられ、国において原子力防災対策指針等に照らして具体的かつ合理的であるとして了承されたものである。

その上で、県では、令和2年11月、県議会や市町村長の意見等を伺い、国に対して理解表明したものであり、その考えは変わっていない。

県としては、必要に応じて立入調査等を行うなど、女川原子力発電所の安全管理の徹底を求めている。



クリック!! 録画

その他の質疑 県民のニーズに対応した予算編成等について

質疑 私学振興について

就学支援補助について、東北6県内で比較しても、1人当たりの支援額は宮城が一番低いが、財政力指数については、当該グループの中では宮城が高く、広島県や三重県と同じような指数になっている。

しかし、広島県や三重県と比べても見劣りしている。

そのような意味では、やはり十分な財政力はあると思うため、もう少し就学支援補助等について、考えるべきだと思うがいかがか。

知事 他の県と比較することだけではなく、支援の要否を判断しながら、よく検討してまいりたい と回答

例えば今回の場合、590万円から620万円の世帯において、どの程度学費の工面が大変なのか、状況を見ながら調整していくことが重要だと考える。

現に我が県で教育を受けている人たちの声を聞きながら、もう少し支援が必要ということであれば支援し、そうでないということであれば維持する。

他県と比較することだけではなく、そこに目線を合わせながら、よく検討してまいりたい。



クリック!! 録画

その他の質疑 財政運営について／農業振興について／
水素エネルギー利活用推進費について



村上智行委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



天下みゆき委員
(共産)



クリック!! 議員名簿

質疑 特別支援学校の教育環境整備について

特別支援学校の体育館へのエアコン設置について、国の「学校施設環境改善交付金」は、通常3分の1の国庫補助のところ、2023年度から25年度までは2分の1補助となっている。防災減災国土強靱化緊急対策事業債や交付税措置を組み合わせると、県の負担は25%となる。この交付金等を活用して緊急に具体化すべきと考えるがどうか。

教育長 特別支援学校の体育館へのエアコン整備は、課題であると認識していると回答

特別支援学校のエアコン整備については、児童・生徒が日常的に利用する普通教室や特別教室を優先して整備してきており、おおむね完了しているところである。

体育館のエアコン整備を行うに当たっては、建物の断熱化を併せて検討する必要があることから、改築や改修の時期に合わせて整備の在り方等を検討することとしている。

県教育委員会としては、昨年の猛暑を踏まえると、特別支援学校の体育館へのエアコン整備は、課題であると認識しており、児童・生徒が安全安心に学校生活を送ることができるよう、引き続き、特別支援学校の環境の改善に努めていく。



クリック!! 録画

その他の質疑 地域医療介護総合確保基金と4病院再編問題について／
「にも包括」構築推進費等について

質疑 水道用水供給事業会計に関して

県の水道用水供給事業会計は、みやぎ型管理運営方式導入初年度である令和4年度の決算において、15億円の利益が減額となったが、なぜなのか伺う。

公営企業管理者 昨年度の収入から、運営権者の利用料金が差し引かれているためと回答

水道用水供給事業における純利益は、令和3年度の約17億円に対し、昨年度は約2億円となり、約15億円の減少となっている。

これは昨年度の収入から、運営権者の利用料金が差し引かれていることが大きな原因である。

運営権者が収受する1年間の利用料金は、基本的に運営権者が提案した総事業費を運営権設定期間である20年間で平準化したものであり、この総事業費には営業に要する費用に加え、設備機器の更新投資費用等も含まれている。

このように、本来、資本的支出となる更新投資費用相当額も営業収益から引かれていることにより、みやぎ型管理運営方式開始後しばらくは、収益的収支としての純利益が減少することは、当初から想定しているものである。



藤原益栄委員
(共産)



クリック!! 議員名簿



遠藤伸幸委員
(公明)



クリック!! 議員名簿

質疑 奨学金返還支援制度の丁寧な周知を

「ものづくり企業奨学金返還支援事業」については、制度の積極活用に向けて、対象となり得る事業者や、就職活動中の若者への丁寧な周知が重要だがどうか。また、ものづくりとの関連が認められる事業者には参加を認めるなど、柔軟な対応を求めるがどうか。

経済商工観光部長 積極的に情報発信を行うとともに、事業者の該当の可否については、可能な限り柔軟な対応に努めてまいりたいと考えている と回答

この制度は、事業者も返還支援金と同額を負担することから、導入においては、経営者判断が大きく影響するため、中小企業の経営者が集まる会合などに出向いて、直接経営者に制度のメリットを説明するなど、導入を検討していただくきっかけとなるよう努めてまいりたい。

また、学生にとっては、支援制度は就職先を決める有益な情報の一つであることから、県内外の大学等における説明会等を通じて、奨学金の返還支援をしている中小ものづくり企業があることについて、積極的に情報発信をしてまいりたい。

なお、事業者からものづくり企業に該当するかどうかの相談を受けた場合には、可能な限り、柔軟な対応に努めてまいりたいと考えている。



クリック!! 録画

その他の質疑

みやぎシリコンバレー形成支援費について／結婚新生活支援事業について／地域医療介護総合確保基金造成費について／「にも保活」構築推進費について／大規模地震フォローアップ事業費について

質疑 再生可能エネルギー関連予算について

台湾の半導体企業の稼働に伴い、今後大きな電力需要が発生する見込みである。そのような中、県は再エネ電力の拡大を目的に、新規事業として「再エネ電力調達マッチング支援費」960万円を計上している。本事業の目的と具体的な内容を伺う。

知事 県内産業の脱炭素化や競争力の強化を図るため、県有未利用地を活用し、再エネ電力と需要家となる県内企業のマッチングなどを実施する と回答

本事業を通じて、県などが所有する未利用地を活用し、再エネ電力の需要家となる県内企業とのマッチングを行い、県内で生み出された再エネ電力を最大限活用することにより、県内産業の脱炭素化や競争力の強化を図っていきたいと考えている。

事業の内容としては、まずは、再エネ電力の需要家となり得る県内事業者の掘り起こしやニーズ調査を実施し、候補となる県有未利用地のリストアップや公募要領、事業者の選定方法などの検討を行っていく予定である。

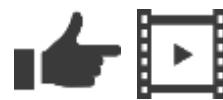
その後、年度後半を目途に、土地の形状や日射など、条件の良い未利用地から優先的に公募・事業者選定を行う予定としている。



柚木貴光委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 介護業界の諸課題について/学校に通えない児童生徒への支援について



熊谷義彦委員
(立無ク)



クリック!! 議員名簿

質疑 仙台日赤病院・県立がんセンター統合問題に係る予算について

重点支援区域指定によって、その分も交付税に算定されるという見解があった。これまでの交付税算入は5億円が上限とされていたものが、重点支援区域指定によって、事業増加分が全額交付税の基準財政需要額に算入されるという考えもあるようだが、見解を伺う。

保健福祉部長 地方交付税の算定ルール上、基準財政需要額にいくら該当するかという議論は難しいものと考えている と回答

地域医療介護総合確保基金の予算要求においてルール内で額を決めることとしており、前年度の基準財政需要額として推計される金額をベースに、これまでは算定してきた。

病院再編に係る基金積立の26億円は、推計額による積立金とは別立てで計上しているものである。

なお、基準財政需要額の算定全体の中で総合確保基金の積立分が算定されているため、地方交付税のルール上、どこにいくら該当するかという議論は難しいものと考えている。



クリック!! 録画

その他の質疑 多賀城創建1300年記念事業費について/東日本大震災被災地情報発信費について/県有施設脱炭素化推進費について

質疑 経済商工関連予算について

海外へのプロモーション等を更に協力に進めていくとの答弁があったが、今後の我が県への直接投資を促進するための施策や産学連携等について伺う。

知事 東北大学をはじめとした関係機関と連携を図りながら、国際投資セミナーを再開するなど、本県の投資環境をPRしていく と回答

県では、高度な研究開発力を有する東北大学の存在や、自動車産業や高度電子機械産業に関連した高い技術力を誇る中小企業が集積していることなど、我が県の強みを武器に、海外企業の生産拠点や研究開発拠点の誘致に取り組みたいと考える。

来年度に向けては、海外企業の招聘や県内企業とのビジネスマッチングに関する予算を増額して計上しているところであり、東北大学をはじめとした関係機関と連携を図りながら、国際展示会への継続出展に加えて、コロナ禍で一時中断していた国際投資セミナーを再開するなど、国内外で積極的に我が県の投資環境をPRしてまいりたいと考えている。

今の円安は、チャンスでもあると考えるので、これを生かしたいと思う。



外崎浩子委員
(自民)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画



佐々木賢司委員
(自民)



クリック!! 議員名簿

質疑 半導体産業関連予算について

通勤や物流の利便性向上のため、県道仙台三本木線から第二仙台北部中核工業団地への道路の新設や県道坂本古川線の大衡村までの延伸が必要と思うが、来年度当初予算編成に当たって、どのように検討したのか。

土木部長 新たな道路整備については、半導体関連企業の操業開始後における交通状況の変化などを確認しながら、検討を進める と回答

現在、県では、工業団地の周辺道路において、県道仙台三本木線落合工区の4車線化や、県道大衡仙台線吉岡・大衡工区の4車線による道路整備を進めており、来年度から本格的な工事に着手する予定であるほか、国においても、国道4号の大衡道路拡幅が進められているところである。

県としては、まずはこれらの事業の早期完成に向け、最優先で進めていくこととし、提案のあった、県道仙台三本木線や県道坂本古川線等における新たな道路整備については、半導体関連企業の操業開始後における交通状況の変化などを確認しながら、大崎市などと連携し、検討を進めてまいりたいと考えている。



クリック!! 録画

その他の質疑 人口減少対策関連予算について/
教育行政関連予算について



阿部眞喜委員
(21世紀ク)



クリック!! 議員名簿

質疑 企業誘致について

中小企業の自己改革への挑戦を後押しするイノベーションボックス税制が国で新設される。日本のイノベーション拠点の立地競争力を強化する観点として、国内で自ら研究開発した知的財産権から生じる所得に減税措置を適用する制度である。

今後の宮城県を後押しする制度と捉えているが、宮城県の考え方と周知はどうか。

知事 非常に興味深い税制だと考えており、できるだけ普及するように、PRに努めてまいりたいと思う と回答

非常に興味深い税制だと考える。

例えば、今回のJSMCについては、日本法人であるため、作り出した内的商品券は日本のものということになりうる。

これがこの税制に提供されると、30%控除ということになるため、非常にモチベーションが高まるのではないかと考えている。

できるだけ普及するように、PRに努めてまいりたいと思う。



クリック!! 録画

その他の質疑 雇用について

質疑 学校給食推進事業について

国は昨年12月の「こども未来戦略」で、学校給食費の無償化に向けて全国の実態を調査の上、具体的な方策を検討するとしている。

子育てに係る経済的負担を軽減するため、県はできない理由ではなく、どのようにしたらできるのかを考えていただきたいと思うがいかがか。

教育長 県及び全国知事会としても、国全体として負担の在り方を整理した上で、具体的な施策を示すよう要望しているところである と回答

学校給食費の負担の在り方については、県としても、また全国知事会としても、国全体として負担の在り方を整理した上で、具体的な施策を示すよう要望しているところである。

国では、昨年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」を踏まえ、学校給食費の無償化に係る実態等を把握するための調査を行い、課題の整理に取り組んでいるところである。

県教育委員会としては、まずは、今後の国の動向を注視してまいりたいと考えている。



小野寺健委員
(維新)



クリック!! 議員名簿



クリック!! 録画

その他の質疑 東京職員宿舍再整備費について/
職員の旅費規程について